



Corporate Profile



SANWA COMSYS Engineering Corporation



コムシスグループの事業概要

NTT設備事業	NCC設備事業	ITソリューション事業	社会システム関連事業等
NTTグループ向けに有線・無線ネットワーク構築における電気通信設備工事を行っています。また近年では、設備運營業務（保守・故障修理業務）も一部のエリアで受託しています。	NTTグループ以外の電気通信事業者向けに有線・無線ネットワーク構築における電気通信設備工事、CATV工事、付帯設備工事を行っています。 ※NCC:New Common Carrierの略。	蓄積したノウハウと最先端のネットワーク技術を融合させて、企画提案から保守サービスまで、お客様の業務に最適なIT分野のトータルソリューションサービスを提供しています。	通信土木・一般土木工事および電気設備の設計・施工をはじめ、ビル・倉庫などの建築、さらに防災設備、太陽光発電システム・都市インフラビジネスなどの環境工コ関連事業を行っています。

主な担当事業	NTT設備事業	NCC設備事業	ITソリューション事業	社会システム関連事業等
日本コムシスグループ	●	●	●	●
サンコムグループ		●		
TOSYSグループ	●	●	●	●
つうけんグループ	●	●	●	●
NDSグループ	●	●	●	●
SYSKENグループ	●	●	●	●
北陸電話工事グループ	●	●	●	●
COMJOグループ			●	
コムシスシェアードサービス(CSS)				●

※CSSは主にグループの事務共通業務（総務・人事・財務・給与・社会保険等）および派遣事業などを行っています。
※事業規模を表す●の大きさの目安は次の通り：大…500億円以上 中…200億円以上～500億円未満 小…200億円未満

サンコムグループ

社 名	所在地	資本金	売上高(2025年3月期)	主な事業内容
サンコムテクノロジー株式会社	東京都北区	30百万円	5,120百万円	電気通信設備工事事業

トップメッセージ

－お客様から選ばれ続ける企業をめざして－

当社は、1947年の設立以来、長年にわたり、情報通信、電気設備の総合エンジニアリング企業として、通信インフラや社会インフラの構築を通じて、さまざまな社会課題の解決と人々の豊かな生活に貢献してまいりました。

この間、通信インフラや社会インフラの構築だけでなく、公共性の高い空港や高速道路の通信・電気工事から、太陽光発電や風力発電といった再エネ工事・保守まで手がける社会システム関連事業、更にはITによってお客様に新たなビジネス価値を提供するITソリューション事業、そして海外事業に至るまで、幅広く事業を展開し、お客様からの期待に応えられる企業として順調に成長を続けてきました。

そして、2024年には、コムシスグループの事業再編により、社会システム関連事業とITソリューション事業を日本コムシスに事業承継を図り、NCC事業を中心にビジネスを展開していくエンジニアリング企業として新たなスタートを切っております。

目まぐるしく変わる社会情勢、及び昨今のAI技術の進化やDXの進展により、我々を取り巻く事業環境は大きく変化し、また社会やお客様のニーズも多様化してきています。

このような状況の中、当社としましては、これまで新たな領域に果敢に挑んできたチャレンジ精神とこれまで幾多の試練を乗り越えてきた現場のやり切る力、そして通信インフラの構築・保守を担う誇りと使命感によって、事業環境の変化と社会やお客様の多様化するニーズに応えてまいりたいと思います。

当社は、これからも『安全』『品質』を事業活動の礎と位置付け、「豊かな生活を支えるインフラづくり」で社会に貢献すると共に、たゆまない改革により企業価値の向上に努め、「未来をになうエンジニアリング」でお客様に選ばれ続ける企業をめざしてまいります。



サンワコムシスエンジニアリング株式会社

代表取締役社長 **大内 宏之**

経営理念

- ▶ 「豊かな生活を支えるインフラづくり」で社会の発展に貢献します
- ▶ 「未来をになうエンジニアリング」でお客様に選ばれ続ける企業を創ります
- ▶ たゆまない改革を続けさらなる企業価値の向上を目指します

情報通信エンジニアリング事業

INFORMATION AND COMMUNICATIONS ENGINEERING BUSINESS

快適な通信サービスの提供と 災害時の早期復旧に迅速に対応します

通信業界を取り巻く環境は、5GやAIなどの登場により大きな変化が予想されます。このような状況下でもサンコムは、NCC分野のリーディングカンパニーとして「モバイルエンジニアリング」「アクセスエンジニアリング」「ネットワークエンジニアリング」の長年培ってきた技術力で安全・高品質・短納期を守り、全国の通信サービス網を支え続けます。また、災害時の通信インフラ復旧にもいち早く対応します。



主な事業領域

- 携帯電話基地局建設工事・保守
- マイクロ回線装置の設備工事
およびマイクロ無線用各種アンテナ設置工事
- 衛星通信用アンテナおよび無線装置設置工事
- 鉄塔建設工事
- 登録検査等業務

事業内容・今後の展望

通信キャリアなどのお客様に対して、携帯電話基地局建設の折衝・設計・施工から、24時間365日体制の保守に至るまで一貫したサービスを提供しています。

NCC分野を主力にアナログ世代(1G)から現在まで、時代の変化に対応しながら、安心・最高品質のサービスを提供できるネットワーク環境を持ち続けることで、常に高いシェア率を継続し、多くのお客様に選ばれ続けてきました。

新たな通信技術(5G・IoT・M2M)の到来により、これまでにない大きな変革の波を迎えようとしています。サンコムでは長年にわたり培ってきた技術力やノウハウを生かし、高品質なインフラ整備の実現に向け、より良いモバイルネットワークを提供していきます。

実績

NCC分野のリーディングカンパニーとして、全国規模の基地局建設工事を受注する中で、「安全、高品質、短納期」という3本柱を軸として、お客様の多彩なニーズにお応えすることにより、高い評価をいただいています。

工事においては、サンコム独自のモバイルオペレーションシステム(SunMOS)によって、施工中の工事進捗状況をタイムリーに管理し、コミュニケーションツール(SunMOSカメラ)を活用して遠方からも現場に指示を出すことで、より効率的な現場対応が可能となっています。

近年激しさを増す自然災害の現場においても、被災地の生命線である通信サービス確保のため、迅速な対応により携帯電話基地局の早期復旧に貢献しています。





主な事業領域

- 光ケーブル敷設工事
- CATV関連工事
- 宅内LAN工事（無線LAN／PLC設定）
- FTTHサービス工事
- 各種伝送無線工事

事業内容・今後の展望

電柱や地中管路を用いて光ファイバケーブルの敷設を行う「通信線路工事」、通信の安全性・信頼性の向上を目的とした無電柱化工事を行う「通信土木工事」、高速道路の安全確保のための「通信設備工事」の3本柱でお客様にサービスを提供し、各拠点を通信網で結ぶサポートをしています。

サンコムでは、重要な地域に工事資材と作業員を配置したテクノステーション（以下：TS）を設置し、お客様のニーズに合わせて迅速に作業ができる体制を整えています。

今後、複数の領域にまたがった技術とノウハウを持ったハイブリッドな技術者の育成を強化することで、多様化していく次世代通信サービスに対応していきます。

実績

架空や地中で光ファイバケーブルをつなぐ大掛かりなものから、電柱から宅内に光ファイバケーブルを引き込むといったエンドユーザーの生活に近いものまで、多様な工事を行っています。

近年では、データセンター向け光ケーブル敷設工事やデータセンター間接続工事、ネットワークカメラ設置工事など、次世代に向けて事業領域を拡大しています。

また、自然災害時には、電力会社やケーブルテレビ局、通信事業者からの緊急依頼に対応するため、被災地に近いTSに緊急対策本部をいち早く設置し、迅速に復旧作業に当たっています。





主な事業領域

- ノード系設備工事
- IPネットワーク通信設備構築
- キャリア系建設構築
- 通信ネットワーク保守・運用監視サービス
- 伝送設備工事等
- 企業システムネットワーク構築
- データセンター設備構築

事業内容・今後の展望

通信キャリアやケーブルテレビなどの通信事業者を主な顧客とし、ネットワークセンターやデータセンター工事を中心に、通信・電力設備工事を設計から施工まで一括して受注しています。

また、首都圏以外のエリアでも、各支店やコムシスグループと連携した施工体制を確立しているため、新規キャリアの参入などに際しては、高度な施工技術を活用した大規模工事を、全国一元管理を行いながら展開しています。

ネットワークデータ技術を使った自動運転や遠隔医療など、人々の生活の中でビッグデータの運用が活用される時代に突入する中、サンコムでは、通信・電力設備工事全般において安全で高品質な施工を実施し、快適なネットワーク環境を提供していきます。

実績

重要なライフラインを担うネットワークセンターやデータセンターに設置されているコア系（ルータ、サーバ、スイッチなど）設備、伝送系設備や直流・交流さまざまな電源設備、蓄電池（無停電）設備など、多種多様な通信事業者の通信・電力設備工事を数多く施工してきました。

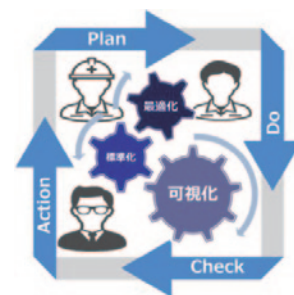
保守運用面においても、お客様の立場に立った安全・高品質・低コストな提案を行い、通信事業者はもとより各製品を提供しているベンダーからも高い評価をいただいています。

設計・施工・保守までワンストップで行うことで、最高品質のサービスを全国均一に展開しています。



サンコムスタイル（型）の構築

安全性の確保と高品質を維持するために、プロセスを効率的に進めるための手順・方法を標準化し、安全施工サイクルを回すことにより組織の状態を管理する仕組みを確立・可視化することで安全品質のパフォーマンスを継続的に向上していけるよう取り組んでいます。



人身・設備事故防止に向けた取り組み

人身・設備事故を防止するため、全社で各種取り組みを展開しています。その一つとして高所作業やその他危険（重要）工程作業において事故防止に向けた具体的な取り組みの実施状況をパトロール等で確認することで、作業に携わる一人ひとりの安全に対する意識の向上を図っています。

また、社長をはじめとする役員による現場との対話を重視した安全パトロールも定期的を実施し、全社で取り組んでいます。

安全大会の実施

「安全は経営のすべてに優先する」という意識の下、安全大会を開催しています。社員に加え、重要なビジネスパートナー会社の皆さまも参加し、全社施策ならびに各部代表による安全品質向上に向けた取り組み発表のほか、表彰されたパートナー会社の自社での安全への取り組みについても発表いただき、労働安全への意識を高めています。



品質向上と環境への配慮



カイゼン活動

改善活動成果を共有し他部門への展開を図ることを目的に、カイゼン発表会を開催し、業務改善効果を上げています。優秀な改善活動を行ったチームを表彰することで、取り組みに対するモチベーション向上とさらなるカイゼン活動の推奨を実施しています。社員一人ひとりが自らの業務を見直すことによって安全文化・意識の定着や業務の効率化・生産性の向上を図っています。

スマートフォンやタブレットPC端末を活用した作業工程の管理 (SunMOS)

NCC工事（New Common Carrierの通信建設工事）の効率性、安全性および品質の向上を図るために、スマートフォンやタブレットPC端末を活用した「施工ITプラットフォーム・SunMOS（サンモス）」を構築し運用しています。現場の作業員が、スマートフォン上のワークフローに沿って撮影を進めていくことにより、施工管理者が本社にいながらも、リアルタイムに一元管理が出来るシステムです。



研修の実施

サンコムでは、提供サービスの品質・安全の向上や、社内業務における効率化を目的として各種研修を実施しています。

技術研修	階層別研修	リスク管理
・光ファイバケーブル関連研修	・新規採用者基礎研修	・情報セキュリティ研修
・主任技術者研修	・新規採用社員フォローアップ研修(1,3年目)	・コンプライアンス
・コンストラクションマネージャ研修	・中堅社員研修	
・IT研修	・新任管理職・評価者研修	

など

作業スキルの向上に伴う表彰実績

国土交通省は、建設現場において工事施工に直接従事し、優秀な技能・技術を有する建設技能者を「優秀施工者国土交通大臣顕彰（建設マスター）」として顕彰を行っています。サンコムはこれまでに、建設マスター・ジュニアマスターに毎年複数の社員が顕彰者に選ばれています。これにより技術者のモチベーションが高まり、サンコム全体の技術力向上につながっています。



“働く”を支える

「労働安全衛生法」に基づく「心理的な負担の程度を把握するための検査など（ストレスチェック）」を実施しています。高ストレス者に対しては、当社指定の産業医によるカウンセリングや外部Webシステムを活用したセルフチェックを実施し、社員のストレスの程度を社員自身に気づかせることを促しています。また、社員の視点から組織や職場の状況を把握し、これまで気づけなかった組織等の課題や強みを可視化することで組織等の改善や活性化を促す資料として活用すべく社員向け意識調査（パルスサーベイ）を実施しています。こうした取り組みを通じて、引き続き働きやすい職場づくりを進め、社員の精神的な不調の未然防止（一次予防）に努めていきます。

事業を通じた社会貢献



自然災害への取り組み

経営理念に掲げる「豊かな生活を支えるインフラづくり」の実践として、災害時における通信インフラの迅速な復旧に努めています。各地で発生した災害に、いち早く対応し通信サービスの早期復旧に貢献することで、通信キャリア様、電力会社様より多数の感謝状もいただいています。また、被災された地域の復興を願って募金活動を行い、マッチングギフト（会社による増額負担）と合わせて日本赤十字社などに寄付をしています。

阿波おどりへの参加

毎年8月に開催される「東京高円寺阿波おどり」に、サンコム社員及びコムシスグループ社員とその家族が参加しています。1日目は踊りに、2日目は大会運営のボランティアに参加し、地域貢献活動の一環として会場の清掃活動を行っています。



サンコムでは、社内規程を整備することで社員がより仕事と子育てを両立させ、男女問わずワークライフバランスを保てる働き方ができる職場環境づくりに取り組んでいます。

「えるぼし」を取得しています

2019年5月、「女性活躍推進法」に基づく取り組みが優良な企業としてサンコムが評価され、厚生労働省より『えるぼし』の認定を受けました。下記4つの項目を満たし、2段階目を取得しています。



〈サンコムの評価点〉



女性の積極採用



継続就業



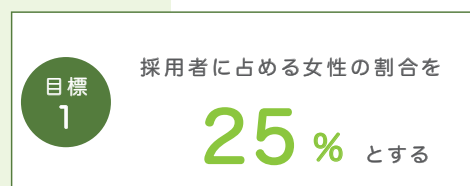
柔軟な働き方の整備



多様なキャリアコース

女性活躍推進法に基づく行動計画

女性の採用を増やし、男女問わずワークライフバランスのとれた働き方ができる職場環境を実現するための数値目標を設定し、取り組みを行っています。



実施期間：2025年4月1日～2030年3月31日

「くるみん」を取得しています

2019年7月、「次世代育成支援対策推進法」に基づくサンコムの育児支援制度が評価され、厚生労働省から子育てサポート企業として『くるみん』2つ星の認定を受けました。2011年に引き続き2回目の認定です。



〈サンコムの評価点〉



育児に関する制度の充実



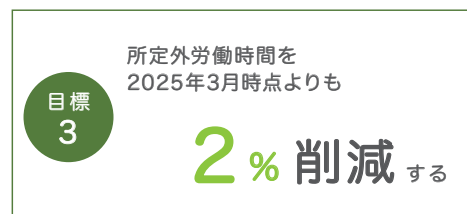
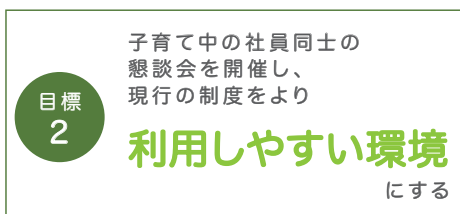
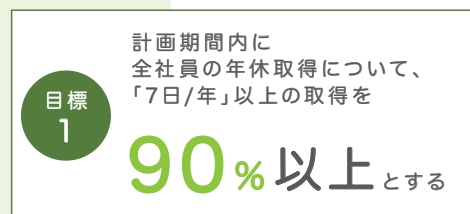
サンコムフライデーの導入



フレックス勤務や時短勤務の改定

次世代育成対策推進法に基づく行動計画

社員がより仕事と子育てを両立させることができるよう、現行の制度を整備し、より利用しやすい職場環境をつくるための数値目標を設定し、取り組みを行っています。



実施期間：2025年4月1日～2030年3月31日

各種資格の保有者数

(2025年3月31日現在)

資格名	人数
技術士(建設)	1
一級建築士	1
電気工事施工管理技士(1級)	56
電気工事施工管理技士(2級)	29
電気工事士(第1種)	43
電気工事士(第2種)	270
電気主任技術者(3種)	2
土木施工管理技士(1級)	25
土木施工管理技士(2級)	15
管工事施工管理技士(1級)	2
管工事施工管理技士(2級)	1
建築施工管理技士(1級)	0
建築施工管理技士(2級)	3
陸上無線技術士(1級)	18
陸上無線技術士(2級)	3
陸上特殊無線技士(1級)	344
電気通信工事施工管理技士(1級)	44
電気通信主任技術者(伝送交換)	25
電気通信主任技術者(線路)	20
消防設備士(甲種)	12
消防設備士(乙種)	7
建設業経理士(1級)	3
建設業経理士(2級)	25

資 格 名		人 数
監理技術者資格者証	電通	111
	電気	34
	土木	21
	鋼構	20
	塗装	19
	舗装	20
	しゅんせつ	20
	とび	19
	解体	6
	管	1
	消防	0
	水道	20
	石工	20

その他ベンダー資格等も多数取得しております。

品質マネジメントシステム審査登録

適用規格番号	ISO 9001:2015/JIS Q 9001:2015
登録番号	BSIグループジャパン株式会社 QJ 01308
適用事業所名	本社の一部及び各支店

労働安全衛生マネジメントシステム審査登録

適用規格番号	ISO 45001:2018
登録番号	BSIグループジャパン株式会社 OHS 93684
適用事業所名	本社の一部及び各支店

環境マネジメントシステム審査登録

適用規格番号	ISO 14001:2015/JIS Q 14001:2015
登録番号	BSIグループジャパン株式会社 EJ 01341
適用事業所名	本社及び各支店

情報セキュリティマネジメントシステム審査登録

適用規格番号	ISO/IEC 27001:2013/JIS Q 27001:2014
登録番号	BSIグループジャパン株式会社 IS 94641
適用事業所名	本社及び各支店

社 名	サンワコムシスエンジニアリング株式会社		
英 社 名	SANWA COMSYS Engineering Corporation		
所 在 地	本社：〒141-0022 東京都品川区東五反田2-17-1 オーバルコート大崎マークウエスト 電話：(03)6365-3111		
ホ ー ム ペ ー ジ	https://www.sancom-eng.co.jp		
創 業	1947年8月1日		
設 立	1947年9月12日		
資 本 金	4億5,000万円		
株 主	コムシスホールディングス株式会社(100%)		
売 上 高	411億円(連結)／367億円(単独) 2025年3月期		
経 常 利 益	16億円(連結)／ 16億円(単独) 2025年3月期		
従 業 員 数	853名(連結)／ 662名(単独) 2025年3月末現在		
建 設 業 許 可	特定建設業	電気工事業 国土交通大臣許可(特-4)第1483号	
		電気通信工事業	
		土木工事業	
		とび・土工工事業	
		鋼構造物工事業	
		舗装工事業	
		塗装工事業	
	一般建設業	解体工事業	
		消防施設工事業 国土交通大臣許可(般-4)第1483号	
		管工事業	
電気工事業者届	通商産業大臣届出 第4646号		
測量業者登録	国土交通大臣登録 第(12)-6627号		
一級建築士事務所	東京都知事登録 第60471号		
労働者派遣番号	派 13-309664		
登録検査等事業者登録	関検第0016号		



◆ 役員紹介

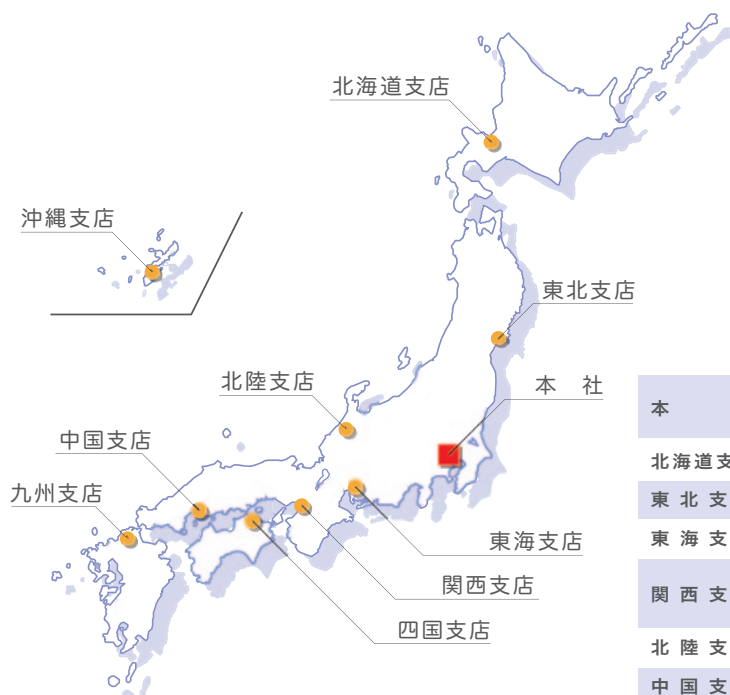
代表取締役社長	大内 宏之
取締役執行役員	牧野 秀和
取締役執行役員	宮井 直樹
取締役執行役員	小松 正裕
監 査 役	田中 寛
監 査 役	真下 徹
執 行 役 員	森 智嗣
執 行 役 員	庄野 聡司
執 行 役 員	岸 研吾
執 行 役 員	橘川 龍也

◆ 沿革

1947年	9月	三和電気興業株式会社設立登記
1956年	7月	日本電信電話公社 認定業者(総合2級)
1963年	12月	東京証券取引所第二部に上場(資本金100,000千円)
1968年	7月	三和電気興業株式会社と大榮通信工業株式会社(1948年5月創立)とが合併、三和大榮電気興業株式会社(資本金287,500千円)と商号変更
	8月	日本電信電話公社 認定業者(1級)
1996年	4月	株式会社三和エレクトリックに商号変更
1997年	9月	東京証券取引所第一部に指定
2003年	9月	当社、日本コムシス株式会社及び旧東日本システム建設株式会社の3社共同の株式移転による純粋持株会社『コムシスホールディングス株式会社』設立 コムシスホールディングス株式会社は、東京証券取引所市場第一部及び大阪証券取引所市場第一部に上場、当社等は上場廃止
2005年	4月	コムシスホールディングス傘下の事業再編により、日本コムシス株式会社のキャリア系事業と旧株式会社三和エレクトリックの事業を統合し、商号をサンワコムシスエンジニアリング株式会社に変更
2007年	8月	本社を杉並区高円寺南へ移転
2016年	4月	新経営理念、行動指針を策定
2021年	10月	本社を品川区東五反田へ移転
2024年	7月	事業再編により、当社のITソリューション事業及び社会システム関連事業を日本コムシス株式会社が承継する会社分割を実施

事業拠点

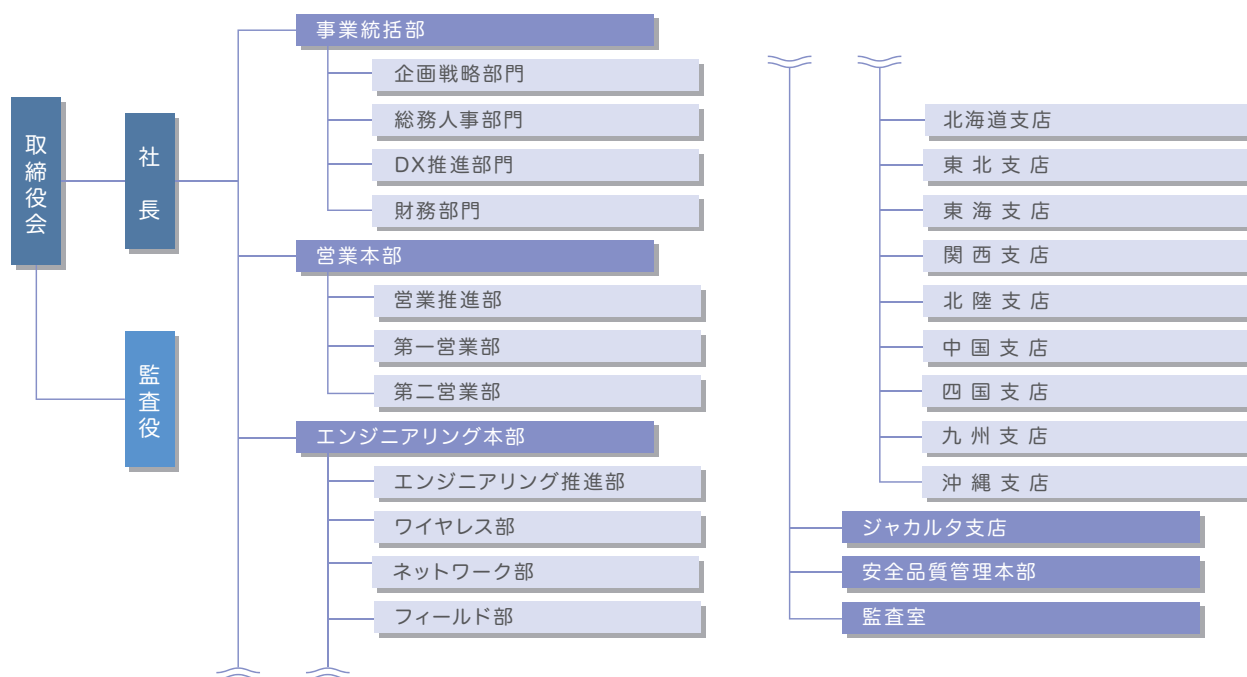
Business Locations



本 社	〒141-0022	東京都品川区東五反田2-17-1 オーバルコート大崎マークウエスト	TEL. 03-6365-3111
北海道支店	〒060-0004	北海道札幌市中央区北4条西15丁目1-23	TEL. 011-622-4800
東北支店	〒984-0075	宮城県仙台市若林区清水小路8-36 3F	TEL. 022-215-4401
東海支店	〒452-0815	愛知県名古屋市中区八筋町226番	TEL. 052-325-6061
関西支店	〒559-0034	大阪府大阪市住之江区南港北2-1-10 ATCビルITM棟7F	TEL. 06-6657-5111
北陸支店	〒921-8011	石川県金沢市入江二丁目158番地	TEL. 076-291-3561
中国支店	〒733-0012	広島県広島市西区中広町3丁目25番6号	TEL. 082-297-8866
四国支店	〒761-0101	香川県高松市春日町1349-2	TEL. 087-844-8880
九州支店	〒812-0044	福岡県福岡市博多区千代2-15-12	TEL. 092-409-8270
沖縄支店	〒902-0061	沖縄県那覇市古島2丁目6番地5 古島テラス2F	TEL. 098-885-5203
ジャカルタ支店	Gedung Graha Arda, Lantai Dasar Zona A, Jl. HR. Rasuna Said Kav. B-6, Kelurahan Setiabudi, Kecamatan Setiabudi, Jakarta Selatan 12910		TEL. +62-21-5279-888

組織図

Organizational Structure



パートナーシップ構築宣言

DECLARATION OF PARTNERSHIP BUILDING

当社は、サプライチェーンの取引先の皆様や価値創造を図る事業者の皆様との連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップを構築するため、以下の項目に重点的に取り組むことを宣言します。

1. サプライチェーン全体の共存共栄と規模・系列等を超えた新たな連携

直接の取引先を通じてその先の取引先に働きかける（「Tier N」から「Tier N+1」へ）ことにより、サプライチェーン全体での付加価値向上に取り組むとともに、既存の取引関係や企業規模等を超えた連携により、取引先との共存共栄の構築を目指します。その際、災害時等の事業継続や働き方改革の観点から、取引先のテレワーク導入やBCP（事業継続計画）策定の助言等の支援も進めます。

■ パートナー会社への脱炭素に関する技術やノウハウ、助言等の支援を進め、当社の発注に伴うサプライチェーン全体でのCO₂排出量の削減を推進します。

■ 工事・保守関連プロセスのIT化、資材調達における受発注の効率化等、デジタルトランスフォーメーションの推進により、当社を取り巻くサプライチェーンの効率化を図ります。

2. 「振興基準」の遵守

親事業者と下請事業者との望ましい取引慣行（下請中小企業振興法に基づく「振興基準」）を遵守し、取引先とのパートナーシップ構築の妨げとなる取引慣行や商慣行の是正に積極的に取り組みます。

① 価格決定方法

不合理な原価低減要請を行いません。取引対価の決定に当たっては、下請事業者と少なくとも年に1回以上の協議を行うとともに、下請事業者の適正な利益を含み、下請事業者における労働条件の改善が可能となるよう、十分に協議して決定します。その際、「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」に掲げられた行動を適切にとった上で決定します。また、原材料費やエネルギーコストの高騰があった場合には、適切なコスト増加分の全額転嫁を目指します。なお、取引対価の決定を含め契約に当たっては、契約条件の書面等による明示・交付を行います。

② 手形などの支払条件

当社からの下請代金は現金で支払います。

③ 知的財産・ノウハウ

「知的財産取引に関するガイドライン」に掲げられている「基本的な考え方」や、「契約書ひな形」を踏まえて取引を行い、片務的な秘密保持契約の締結、取引上の立場を利用したノウハウの開示や知的財産権の無償譲渡などは求めません。

④ 働き方改革等に伴うしわ寄せ

取引先も働き方改革に対応できるよう、下請事業者に対して、適正なコスト負担を伴わない短納期発注や急な仕様変更を行いません。災害時等においては、下請事業者に取り上り一方的な負担を押し付けないように、また、事業再開時等には、できる限り取引関係の継続等に配慮します。

2024年 6月 5日

サンワコムシスエンジニアリング株式会社
代表取締役社長 大内 宏之

マルチステークホルダー方針

MULTI-STAKEHOLDER POLICY

当社は、企業経営において、株主にとどまらず、従業員、取引先、顧客、債権者、地域社会をはじめとする多様なステークホルダーとの価値協創が重要となっていることを踏まえ、マルチステークホルダーとの適切な協働に取り組んでまいります。その上で、価値協創や生産性向上によって生み出された収益・成果について、マルチステークホルダーへの適切な分配を行うことが、賃金引上げのモメンタムの維持や経済の持続的発展につながるという観点から、従業員への還元や取引先への配慮が重要であることを踏まえ、以下の取組を進めてまいります。

記

1. 従業員への還元

当社は、経営資源の成長分野への重点的な投入、従業員の能力開発やスキル向上等を通じて、持続的な成長と生産性向上に取り組み、付加価値の最大化に注力します。その上で、生み出した収益・成果に基づいて、「賃金決定の大原則」に則り、自社の状況を踏まえた適切な方法による賃金の引上げを行うとともに、それ以外の総合的な処遇改善としても、従業員のエンゲージメント向上や更なる生産性の向上に資するよう、人材投資を中心に積極的に取り組むことを通じて、従業員への持続的な還元を目指します。

具体的には、賃金の引上げについては、事業環境変化や社会情勢を踏まえた処遇改善に継続的に取り組むとともに、人材投資については、能力開発のための教育や研修の拡充で従業員に成長の機会を提供するとともに、魅力ある職場環境となるようダイバーシティやワークスタイルイノベーションの推進に取り組んでまいります。

2. 取引先への配慮

当社はパートナーシップ構築宣言の内容遵守に、引き続き、取り組んでまいります。

● パートナーシップ構築宣言の登録日

【2024年6月5日】

● パートナーシップ構築宣言のURL

<https://www.biz-partnership.jp/declaration/64507-04-00-tokyo.pdf>

これらの項目について、取組状況の確認を行いつつ、着実な取組を進めてまいります。

以上

2024年7月1日

サンワコムシスエンジニアリング株式会社
代表取締役社長 大内 宏之



サンワコムシスエンジニアリング株式会社
<https://www.sancom-eng.co.jp>

